

一平和公園内に移設された韓国人原爆犠牲者慰霊碑／広島



日本人の食生活にポピュラーとなったキムチ



↑にぎわうコリアンタウン／東京・新宿

特集1 韓国・朝鮮と日本

朝鮮通信使

北朝鮮の「先軍」から「先民」への転換を願いながら

平井 久志

長く北朝鮮ウオッチを続けているつもりだが、今年に入って4月末くらいまでの北朝鮮の挑発的な対応をどう考えてよいか悩んだ。3月5日に朝鮮戦争の休戦協定を白紙化するとし、3月6日に「ソウルもワシントン

鮮は「予見不能の国」ではなく、「予見可能な国」であった。しかし、今年に入り4月末くらいまでの北朝鮮は、そうしたこれまでの「予見可能性」を超えたようなところがあった。

も火の海に」、3月8日に「南北不可侵に関する過去すべての合意の全面破棄」、3月26日に「反米全面対決戦の最終段階に突入」と宣言し、3月30日に「米韓の挑発を受ければ、局地戦にとどまらず全面戦争、核戦争にまで広がる」とし、4月2日に稼働を中断している寧辺の5000キロワット黒鉛減速炉の再稼働を言明し、4月9日に平壤の外国人に退避準備を勧告、開城工業団地の北朝鮮労働者5万3000人の撤収——という常軌を逸したような挑発的な言動を繰り返した。

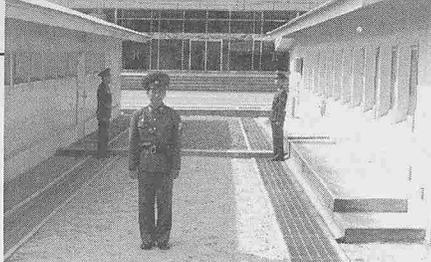
それは朝鮮戦争の休戦協定や、韓国との南北不可侵に関する合意を一方的に白紙化したり破棄したりすれば、北朝鮮との合意や協定は今後、何の意味も持たなくなるからだ。休戦協定は調印した国連軍、北朝鮮、中国の3者が合意しなくては修正や破棄はできなくなっている。一方的な修正や破棄を認めれば「休戦協定」などというものは意味がない。にもかかわらず行なわれた北朝鮮の余りの「無茶ぶり」にどう対応してよいか悩んだ。

「無茶路線」から対話姿勢へ

北朝鮮自身が約束したことや国際的な合意をあまりに簡単に次々に白紙化し、破棄すれば、今後、誰が北朝鮮を相手にするだろうか。

北朝鮮は特異な国のように思われているが、ずっと北朝鮮を見ていると、北朝鮮なりの論理というものが存在する。外部の論理で見ていると「暴走」のように見えるが、北朝鮮の内部的な論理から見るとそうなるしかない必然性のようなものがある。その意味では北朝

幸い、この「無茶ぶり」攻勢は何の成果も生み出さず、5月に入ると、逆に積極的な対話攻勢を掛けて来た。「関係各国と共に努力し、6カ国協議などさまざまな形式の対話と協議を通じて関連問題を適切に解決したい」(崔龍海軍総政治局局長)と6カ国協議を含めた



北朝鮮側から見た南北軍事境界線。向かい合っている2人の兵士の間にあるコンクリートの帯が軍事境界線。奥の建物は韓国側の「自由の家」

対話を求めている。日本の飯島勲内閣参与の訪朝を受け入れ、韓国とも開城工業団地正常化の話し合いを進めるなど対話姿勢に転じた。

北朝鮮は「挑発」から「対話」に大きく路線を転換したようにみえるが、本質は変わっていない。核兵器を保有して非核化には応じず、朝鮮半島の平和と安定、すなわち朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に切り替える協議には応じるといふ姿勢は一貫している。対話には応じるが、それは非核化ではなく、平和協定締結のための対話だということだ。

核保有の論理を認めてはならない

僕は早く日朝国交正常化を実現しなければならぬと考えている。そのためには拉致問題を進展させなければならず、安倍政権がやっている圧力一辺倒の政策や朝鮮学校を高校無償化の対象にしないことにも反対だ。しかし、北朝鮮の軍事優先の「先軍路線」は間違っていると思うし、北朝鮮は核を放棄すべきだと考えている。

最近、関西で講演をする機会があり、金正恩政権の1年半について話をした。その場で、在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）に所属しているとおもわれる方から批判を受けた。「北

朝鮮などという国はない、なぜ朝鮮民主主義人民共和国と言わないのか」「北朝鮮は核を放棄すべきだという」あなたの話はオバマの主張と何ら変わらない——という批判だった。北朝鮮の呼称については、そういう不満はあるだろうが北朝鮮という言葉を使うと話の中で断った。しかし、北朝鮮の先軍路線や核保有を認めることはできない。

僕は日本と北朝鮮の国交正常化を求めている人たちがこそが、北朝鮮の先軍路線に反対し、北朝鮮の核に反対すべきだと考えている。北朝鮮は自衛のために、抑止力として核兵器を保有するに至ったとし、これは米国の北朝鮮敵視政策の結果であると主張する。

この論理を認めれば、北朝鮮の核を脅威とする日本や韓国の核武装化を阻止する論理的根拠はなくなり、台湾を含めてすべて東アジアの核武装論を刺激することは間違いない。事実、日本や韓国の一部の保守主義者の中からそういう声が出て、その声は次第に強くなりつつある。ヒロシマ、ナガサキを経験した日本は絶対に北朝鮮の核保有を認めてはならない。

今年4月10日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』は「対朝鮮敵対視策動が日本にもたらすものは破滅だけだ」という論評を掲載した。この論評は東京、大阪、横浜、名古屋、京都に日本の人口の3分の1が住んでいると指摘し「かつての朝鮮戦争の時、われわれは日本にある侵略基地を報復・攻撃する能力がな

かった。しかし、今、わが人民軍隊は、日本はもちろん、アジア太平洋地域の米侵略軍事基地まで撃破してしまいう報復能力を十分に保有している。日本の地には数多くの米軍核基地や原子力関連施設、軍事施設があちこちにある。日本は20世紀、1940年代に蒙った核惨禍とは比べものにならないすさまじい災難を蒙ることを免れない。時代は変わった。言葉で言った時は過ぎた」と指摘した。

北朝鮮が米国や日本の敵視政策で国際的な孤立に追い込まれていることは認めることはできても、北朝鮮の先軍路線の中に存在する、こうした論評の中に存在する被害者意識の裏返しとしての攻撃性を認めることはできない。百歩譲ってこうした攻撃に言及するにしても、この論評の筆者は、有事の攻撃対象の日本の中で暮らす在日同胞のことを考えたであろうかと問い返したい。

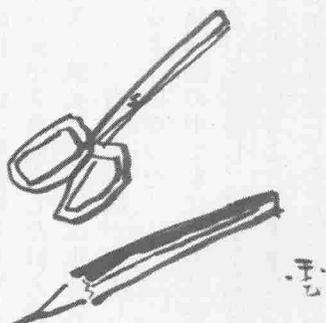
民生優先への転換を

僕は自分の書いた本の中でも指摘したが、忌野清志郎さんの「あこがれの北朝鮮」という歌にとても興味を抱いた。清志郎さんは歌の中で「朝鮮民主主義人民共和国」という国名を「朝鮮」「民主主義」「人民」「共和国」と区切って歌っている。北朝鮮の正式の国名をそういう風に区切って歌われると、北朝鮮は「民主主義」なのか、「人民」の国なのか、本当に「共和国」なのかと問われているように感じる。

僕は北朝鮮が嫌いではない。しかし「先軍」は嫌いだ。北朝鮮が早く「先軍」を捨てて、「先民」の道を選択すべきだと思っている。「先民」の「民」はまず「民衆」であり「民生」である。軍事優先政策を民衆本位の民生優先の政策に転換すべきだ。次のステップは「民族」だ。韓国との共存共栄の道を歩み、平和統一を目指してほしい。そして、その民衆、民族を大切にすることは「民主主義」へ向かう道につながると思う。

長く北朝鮮を研究対象にしてきた中で、北朝鮮の内部でいろいろと悩んでいる人たちがいることも知った。北朝鮮内部にも様々な矛盾に苦しみ、何とかしなければと思っている人たちが存在することは日本の人たちにも知ってほしい。

(ひらい・ひさし/ジャーナリスト)



民主主義のもとで民主主義を殺さぬために —「有権者」と認められない「市民」として

玄 香実

「私は、この国は今、ワイマール共和国時代に似てきていると思う。民主的なワイマール憲法のもとで共和制を破壊し、ナチが『第三帝国』を樹立した。その過程を思い起こしてほしい。：議会の多数決を得て全権委任法を成立させワイマール体制を崩した。民主主義のもとで民主主義を殺したんです。」(小田実最後のインタビュー、『世界』2007年8月号)

6年前の第一次安倍政権下で国民投票法や教育基本法成立時の日本の空気を「戦前」のようにだと憂え、日本の未来を危惧するこの言葉は、小田さんの予測通り現実化しようとしている。

憲法改正のための96条も、国会議員の3分の2の多数決を2分の1にするという。しかも、国民投票の最低投票率も定めていない。都議選での40数%の低投票率、過半数ぎりぎりでの投票で改憲勢力が過半数の議席を取った参議院選挙の結果を見て、「1票の行使」ができない在日外国人である私はもどかしさばかりが募った。

私が自民党の憲法改正案で注目し、危惧しているのは、第93条の地方公共団体の長、そ

の議会の議員を選挙することについて、現行憲法の「その地方公共団体の住民が、直接選挙する」から「日本国籍を有するものが直接選挙する」(自民党憲法草案94条2項)へと変わっていることである。

永住外国人の地方参政権を法的に除外することは、朝鮮を植民地化した結果の犠牲者として日本に住む在日コリアンである私達に民主主義を行使させないということだ。

東日本大震災から約2年半、遅々として進まない被災地の復興、「棄民」とされ故郷へ戻れない被災者。福島原発の放射能汚染の現状は、阪神大震災後の「市民」も「街」も置き去りにした当時の復興と重なる。

被災者への公的支援を求める市民議員立法推進本部東京事務局長として、デモ、集会、国会ロビー活動を夢中でしていた私は、「被災者生活支援法」成立へ向けてのプロセスの中で、民主主義(デモクラシー)というものは、陳情ではなく、一つ一つ市民が提案して動き、議員へ働きかけ、削り上げていくものだと痛感した。

当時、衆議院から提出されていた阪神・淡